

創エネ・蓄エネ推進ファンド契約締結及び出資について

気候危機とエネルギー危機という二つの危機に直面する中、脱炭素化とエネルギー自給率の向上に向けた構造転換を図るため、東京都は、これを資金面で後押しするグリーンファイナンスの発展に取り組んでいます。

その取組の一環として、東京都は、再生可能エネルギーの導入拡大に資する系統用蓄電池を主な投資先とする「創エネ・蓄エネ推進ファンド」を創設します。

この度、2024年2月29日付でファンド契約を締結、同年3月に出資を完了し、ファンドとしての活動を開始しましたので、お知らせいたします。

記

1 ファンドのコンセプト

● 系統用蓄電池ビジネスのファイナンスモデル確立

本ファンドが主な投資対象とする系統用蓄電池施設は、再生可能エネルギーで生成された電力を「ためる」ことで、需要の高い時間帯に使用したり、需要や価格に応じて電力を売買すること等ができます。これにより、発電量が時間帯や天候に左右されるという再生可能エネルギーの課題を解決し、導入拡大に貢献するものです。

一方で、現状では多額の資金と高度な運営ノウハウが求められること等から、十分な普及には至っておりません。本ファンドが系統用蓄電池への民間投資の呼び水となることで、ファイナンスモデルの確立を目指します。

2 ファンドの概要

ファンド名	東京都蓄電所投資事業有限責任組合
運営事業者	ジーアイエナジーストレージマネジメント株式会社(※)
組合設立日	2024年2月29日
投資対象	主に関東エリアで新たに稼働する、系統用蓄電池プロジェクト又は再生可能エネルギー併設型蓄電池プロジェクト
組合存続期間	10年間(2034年3月末日まで。最長5年間ずつ、3回を限度に延長可)
ファンド規模	現状、30.3億円 ※ 本ファンドには東京都の他、伊藤忠商事株式会社が投資家として参画しています。さらに、現在、ファンド規模拡大を目指し、運営事業者において他の投資家の募集活動を行っております。
都の出資規模	20億円

(※)伊藤忠商事株式会社とGore Street Capital Limited(英国)が共同運営

【スキーム図】



本件は、『未来の東京』戦略を推進する事業です。

戦略 12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

戦略 14 ゼロエミッション東京戦略

【問合せ先】

スタートアップ・国際金融都市戦略室
戦略推進部 戦略事業推進課

電話（直通）03-5000-7005

Eメール S1130103(at)section.metro.tokyo.jp

※迷惑メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。